

独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構

平成29事業年度 事業報告書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

1 国民の皆様へ

平成19年10月1日に郵政事業が民営化されました。明治8年に郵便貯金、大正5年に簡易生命保険が開始され、逓信省、郵政省、郵政事業庁、日本郵政公社と組織の名称は変わりましたが、郵便貯金及び簡易生命保険は関係法令に基づき継続されてきました。

独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「機構」といいます。）は、旧日本郵政公社（以下「旧公社」といいます。）において平成19年9月30日までに預入された定額郵便貯金等の郵便貯金及び同日までに契約された簡易生命保険の契約を承継し、これらの郵便貯金及び簡易生命保険を適正かつ確実に管理するとともに、これらに係る債務を確実に履行することによって、郵政民営化に資することを目的として設立されました。

機構では、郵便貯金管理業務のうち貯金の払戻し等の業務を株式会社ゆうちょ銀行（以下「ゆうちょ銀行」といいます。）に、また、簡易生命保険管理業務のうち保険金の支払等の業務を株式会社かんぽ生命保険（以下「かんぽ生命」といいます。）に委託しており、それぞれ、両社との間で業務委託契約を締結しております。また、両社は、日本郵便株式会社を再委託先として業務委託契約を締結しております。

機構は、これらの委託先及び再委託先（以下「委託先等」といいます。）に行わせている業務のほか、委託先等における委託業務の実施状況等を監督・監査する等の業務を実施しております。

平成29年度も前年度までと同様に、委託先等に業務の実施状況について報告を求めるとともに、実地監査計画に基づき、委託先等に対する実地監査を実施しました。また、郵便貯金及び簡易生命保険に係る債務を確実に履行するため、郵便貯金の預金者への挨拶状の送付・実態調査・住所調査、新聞広告、郵便局へのポスター掲出及び周知用チラシの備置き等により、預入期間を経過した郵便貯金、受取未済の保険金等の早期受取りについて利用者への周知を実施しました。

また、温室効果ガスの排出の抑制等に努めるとともに、調達物品等についても可能な限り環境へ配慮したものとするなど、環境に配慮しております。

平成30年度も引き続き、機構の目的及び中期目標を達成できるよう、年度計画等に基づき、各種施策を一層充実させてまいります。

なお、平成30年6月8日に「独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法の一部を改正する法律」（平成30年法律第41号）が公布されました。これにより、当機構の行う業務に、郵政事業に係る基本的な役割の提供の確保を図り、もって利用者の利便の確保及び国民生活の安定に寄与することを目的とした郵便局ネットワーク支援業務が追加されることとなります。

2 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

機構は、旧会社から承継した郵便貯金及び簡易生命保険を適正かつ確実に管理し、これらに係る債務を確実に履行し、もって郵政民営化に資することを目的としています（独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号。以下「機構法」といいます。）第3条）。

② 業務内容

機構は、①の目的を達成するため、次の業務を行います。

<郵便貯金に関する業務>

ア 郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第102号。以下「整備法」といいます。）附則第5条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされる整備法第2条の規定による廃止前の郵便貯金法（昭和22年法律第144号。以下「旧郵便貯金法」といいます。）の規定、整備法附則第5条第3項の規定によりなおその効力を有するものとされる公的資金による住宅及び宅地の供給体制の整備のための公営住宅法等の一部を改正する法律（平成17年法律第78号）附則第7条第2項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法附則第6条の規定（※）による改正前の旧郵便貯金法の規定及び整備法附則第6条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧郵便貯金法の規定により郵便貯金の業務を行うこと。

イ 株式会社日本政策金融公庫の委託を受けて、株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号）附則第39条第1項に規定（※）する貸付けの申込みの受理及び貸付金の交付に関する業務を行うこと。

ウ 沖縄振興開発金融公庫の委託を受けて、整備法附則第100条第1項に規定（※）する貸付けの申込みの受理及び貸付金の交付に関する業務を行うこと。

エ 整備法附則第20条から第22条までの規定及び整備法附則第23条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされる整備法第2条の規定による廃止前の郵便貯金の利子の民間海外援助事業に対する寄附の委託に関する法律（平成2年法律第72号）の規定により寄附金の処理に関する業務を行うこと。

オ 整備法附則第6条第2項の規定による旧会社から承継した地方公共団体に対する貸付けに係る債権の保有のための運用に関する業務を行うこと。

カ 上記ア、イ、ウ及びエの業務に附帯する業務を行うこと。

（※）平成30年3月末現在において、当該規定に基づく業務及びこれらに附帯する業務は行っておりません。

<簡易生命保険に関する業務>

ア 整備法附則第16条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされる整備法第2条の規定による廃止前の簡易生命保険法（昭和24年法律第68号。以下「旧簡易生命保険法」といいます。）の規定、整備法附則第17条第1項の規定に

よりなおその効力を有するものとされる同項各号に定める法律の規定及び整備法附則第18条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧簡易生命保険法の規定により簡易生命保険の業務を行うこと。

イ 整備法附則第18条第2項の規定による旧公社から承継した地方公共団体に対する貸付けに係る債権の保有のための運用に関する業務を行うこと。

ウ 整備法附則第47条の規定による旧公社から承継した郵便貯金法等の一部を改正する法律（平成12年法律第98号）第5条の規定による改正前の簡易生命保険の積立金の運用に関する法律（昭和27年法律第210号）第3条第1項第5号及び第10号に掲げる貸付けに係る債権の保有のための運用に関する業務を行うこと。

（※）

エ 上記アの業務に附帯する業務を行うこと。

（※）平成30年3月末現在において、当該業務は行っておりません。

③ 沿革

年 月 日	事 項
平成19年（2007年） 10月1日	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構設立 日本郵政公社解散（民営・分社化） 〔日本郵政株式会社、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の5社並びに独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構に移行〕

④ 設立に係る根拠法

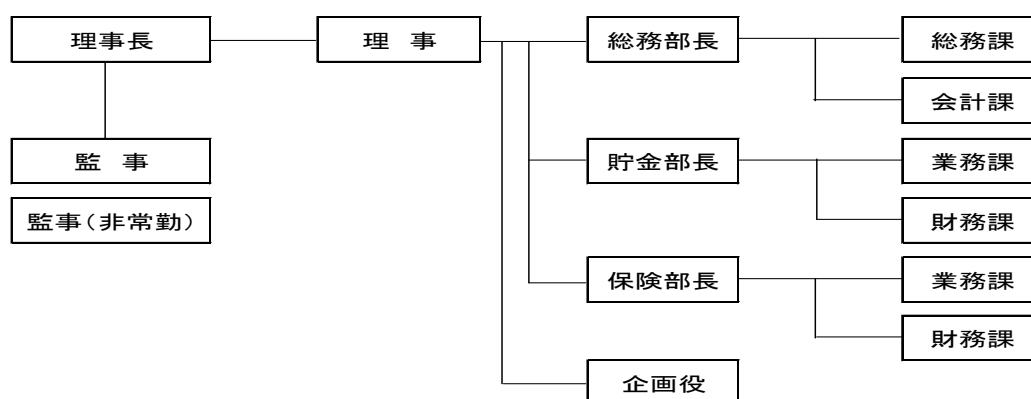
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）

⑤ 主務大臣

総務大臣（総務省 情報流通行政局 郵政行政部 貯金保険課）

⑥ 組織図



(2) 事務所所在地

東京都港区虎ノ門五丁目13番1号 虎ノ門4 OMTビル3階

(3) 資本金の状況（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	7,000	—	—	7,000

(4) 役員 の 状 況（役職、氏名、任期、経歴 平成30年3月31日現在）

役 職	氏 名	就任年月日	任 期	経 歴
理事長	天野 藤男	平成29年4月1日	5年	昭和50年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成9年3月 スイス長銀社長 平成12年2月 トヨタ車体株式会社経営管理部財務管理室長 平成20年3月 ニッセイアセットマネジメント株式会社チーフ・ポートフォリオ・アドバイザー 平成23年10月 全国健康保険協会常勤監事 平成29年4月 現職
理事	仲矢 徹	平成29年10月1日	2年	昭和60年4月 郵政省入省 平成24年9月 総務省情報通信政策研究所長 平成25年9月 地方職員共済組合事務局長 平成27年4月 国立研究開発法人情報通信研究機構監事【役員出向】 平成29年7月 総務省情報通信国際戦略局付 平成29年10月 現職 【役員出向】
監事	佐々木 文	平成27年10月1日 (再任) 平成29年7月1日	5年	平成5年4月 弁護士登録 平成23年1月 日本司法支援センター第一事業部長 平成24年7月 日本弁護士連合会情報統計室長 平成26年4月 原子力損害賠償・廃炉等支援機構執行役員 平成27年10月 現職
監事 (非常勤)	菊地 哲	平成29年7月1日	5年	昭和62年8月 公認会計士登録 平成11年4月 中央新光監査法人（社員就任） 平成19年8月 新日本監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所（社員就任） 平成29年7月 菊地哲公認会計士事務所代表 平成29年7月 現職

(5) 常勤職員 の 状 況（平成30年3月31日現在）

常勤職員数	前年3月31日からの増減	平均年齢	出向者数	
			国	民間
39人	0人	44歳	9人	28人

3 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金及び預金	1,980,179	郵便貯金	1,970,182
預託金	46,329	保険契約準備金	78
貸付金	7,402,025	借入金	7,402,025
その他資産	79,345	その他負債	79,247
有形固定資産	46	時効保険金等払戻引当金	10,268
無形固定資産	5	その他	38
		負債の部合計	9,461,839
		純資産の部	
		設立時資産・負債差額	7,000
		利益剰余金	39,090
		純資産の部合計	46,090
資産の部合計	9,507,929	負債及び純資産の部合計	9,507,929

② 損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益 (A)	6,043,707
保険料等収入	5,879,048
資産運用収益	159,150
役務取引等収益	10
その他経常収益	5,500
経常費用 (B)	6,043,074
保険金等支払金	5,882,780
資金調達費用	159,150
役務取引等費用	10
事業費	821
一般管理費	268
その他経常費用	45
その他調整額 (C)	2,475
当期総利益 (A - B + C)	3,107

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△48,133
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△47
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	—
IV 資金減少額 (D=A+B+C)	△48,180
V 資金期首残高(E)	58,176
VI 資金期末残高 (F=D+E)	9,996

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	6,043,074
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	△6,043,707
II 引当外退職給付増加見積額	4
III 機会費用	3
IV 行政サービス実施コスト	△626

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

(資 産)

現金及び預金	:	金融機関への預貯金
預託金	:	かんぽ生命への預託金
貸付金	:	保険契約者貸付、地方公共団体貸付
その他資産	:	前払費用、未収収益など
有形固定資産	:	建物附属設備、備品
無形固定資産	:	ソフトウェア
(負 債)		
郵便貯金	:	郵便貯金の預り金
保険契約準備金	:	支払備金：保険金等の支払事由が発生し、未だその支払がなされていない保険金等の額
借入金	:	貸付金の原資に充てるためのゆうちょ銀行及びかんぽ生命からの借入金
その他負債	:	未払費用、預り金など
時効保険金等払戻引当金	:	時効処理を行った保険金等についての過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額

(純資産)

設立時資産・負債差額	:	政府出資金
利益剰余金	:	損益取引により生じた剰余金

② 損益計算書

(経常収益)

保険料等収入	:	保険料、再保険収入など
資産運用収益	:	預金利息、貸付金利息
役務取引等収益	:	残高証明書発行手数料など
その他経常収益	:	支払備金戻入額、時効保険金等払戻引当金戻入額、権利消滅金など

(経常費用)

保険金等支払金	:	保険金、年金等の支払額など
資金調達費用	:	郵便貯金利子、借入金利子
役務取引等費用	:	残高証明書発行委託手数料など
事業費、一般管理費	:	人件費、物件費、減価償却費、租税公課
その他経常費用	:	借入金補償金

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー : 業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出などが該当

投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出等が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	:	損益計算書の費用から自己収入等を控除したもの
引当外退職給付増加見積額	:	国からの出向役職員に係る退職給付引当金の増加又は減少の見積額
機会費用	:	政府出資金に一定利率を乗じて算出したもの

4 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの分析（内容）

（経常収益）

平成29年度の経常収益は6兆437億7百万円となりました。

主な内訳は、保険料等収入5兆8,790億48百万円、資産運用収益1,591億50百万円、その他経常収益55億円となっております。

勘定別内訳は、郵便貯金勘定166億54百万円、簡易生命保険勘定6兆270億53百万円となっております。

（経常費用）

平成29年度の経常費用は6兆430億74百万円となりました。

主な内訳は、保険金等支払金5兆8,827億80百万円、資金調達費用1,591億50百万円となっております。

勘定別内訳は、郵便貯金勘定135億47百万円、簡易生命保険勘定6兆295億27百万円となっております。

（当期総損益）

平成29年度の当期総利益は31億7百万円となり、勘定別では、郵便貯金勘定は31億7百万円の当期総利益、簡易生命保険勘定は0円の当期総利益となりました。

（資産）

平成29年度末現在の資産合計は9兆5,079億29百万円と昨年度より10兆1,101億80百万円減少しました。これは、特別貯金が9兆1,632億15百万円、貸付金が6,182億16百万円減少したことによるものです。

平成29年度末の資産の主な内訳は、現金及び預金1兆9,801億79百万円、貸付金7兆4,020億25百万円となっております。

勘定別内訳は、郵便貯金勘定2兆8,171億58百万円、簡易生命保険勘定6兆6,907億71百万円となっております。

（負債）

平成29年度末現在の負債合計は9兆4,618億39百万円と昨年度より10兆587億62百万円減少しました。これは、郵便貯金が9兆1,632億15百万円、借入金が6,182億16百万円減少したことによるものです。

平成29年度末の負債の主な内訳は、郵便貯金1兆9,701億82百万円、借入金7兆4,020億25百万円となっております。

勘定別内訳は、郵便貯金勘定2兆8,077億50百万円、簡易生命保険勘定6兆6,540億88百万円となっております。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△481億33百万円となりました。

これは、その他の業務収入が46億4百万円、国庫納付金の支払額が520億51百万円となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△47百万円となりました。

これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が44百万円となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	12,009,924	10,263,574	9,135,231	7,657,724	6,043,707
経常費用	12,004,561	10,234,415	9,120,899	7,648,305	6,043,074
当期総利益	7,902	29,159	14,617	9,419	3,107
資産	38,585,438	33,278,962	28,892,476	19,618,108	9,507,929
負債	38,540,841	33,205,206	28,804,387	19,520,600	9,461,839
利益剰余金	37,597	66,757	81,088	90,508	39,090
業務活動による キャッシュ・フロー	7,507	15,227	14,621	7,998	△48,133
投資活動による キャッシュ・フロー	△7,588	△14,308	33,839	△1	△47
財務活動による キャッシュ・フロー	—	—	—	—	—
資金期末残高	800	1,719	50,180	58,176	9,996

表 事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
郵便貯金勘定	7,902	15,966	14,617	6,402	3,107
簡易生命保険勘定	△2,538	13,194	△285	3,017	△2,475
合計	5,364	29,159	14,332	9,419	633

表 総資産の経年比較

(単位：百万円)

区分	平成 25 年度末	平成 26 年度末	平成 27 年度末	平成 28 年度末	平成 29 年度末
郵便貯金勘定	28,302,724	24,111,164	20,775,040	12,490,472	2,817,158
簡易生命保険勘定	10,282,714	9,167,798	8,117,436	7,127,636	6,690,771
合計	38,585,438	33,278,962	28,892,476	19,618,108	9,507,929

② 行政サービス実施コスト計算書の分析（内容）

平成 29 年度の行政サービス実施コストは△ 6 億 2 6 百万円となりました。

これは、業務費用合計が△ 6 億 3 3 百万円となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
業務費用	△ 5,364	△ 29,159	△ 14,332	△ 9,419	△ 633
うち損益計算書上の費用	12,004,561	10,234,415	9,120,899	7,648,305	6,043,074
うち自己収入等	△ 12,009,924	△ 10,263,574	△ 9,135,231	△ 7,657,724	△ 6,043,707
引当外退職給付増加見積額	7	△ 37	7	7	4
機会費用	45	28	—	5	3
行政サービス実施コスト	△ 5,312	△ 29,168	△ 14,325	△ 9,408	△ 626

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度に完成した施設等及び当年度継続中の施設等の新設・拡充

該当ありません。

② 当該事業年度に処分した施設等

該当ありません。

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
業務収入	12,128,849	12,024,335	10,440,898	10,263,799	9,598,413	9,134,826	8,035,505	7,658,299	6,094,531	5,987,227	
保険料等収入	11,751,828	11,634,103	10,121,738	9,906,090	9,319,657	8,841,923	7,805,484	7,417,464	5,985,297	5,879,048	
運用収入	368,623	368,876	312,173	312,595	273,295	273,683	228,917	231,679	105,076	99,375	
手数料収入	16	15	11	14	12	16	13	15	22	10	残高証明書発行手数料の減等
その他の業務収入	8,382	21,341	6,976	45,100	5,449	19,204	1,091	9,142	4,136	8,794	権利消滅金の増等
借入金償還原資	3,799,304	3,806,572	2,710,798	2,690,453	2,394,161	2,361,855	2,094,582	2,071,826	1,247,324	1,223,638	
計	15,928,153	15,830,908	13,151,696	12,954,252	11,992,574	11,496,681	10,130,088	9,730,125	7,341,855	7,210,865	
支出											
業務経費	12,128,229	12,016,389	10,440,358	10,226,078	9,597,871	9,121,299	8,034,970	7,652,654	6,094,039	5,982,781	
保険金等支払金	11,759,033	11,646,312	10,127,056	9,912,800	9,324,031	8,846,772	7,805,483	7,420,335	5,987,934	5,882,780	
支払利子	368,497	368,841	312,162	312,470	273,287	273,682	228,917	231,679	105,076	99,375	
その他の業務支出	698	1,236	1,140	807	553	845	570	640	1,029	626	物件費の減等
一般管理費	54	57	63	58	61	57	58	58	96	73	物件費の減等
人件費	436	423	473	462	477	452	472	472	481	474	
借入金償還	3,799,304	3,806,572	2,710,798	2,690,453	2,394,161	2,361,855	2,094,582	2,071,826	1,247,324	1,223,638	
計	15,928,023	15,823,442	13,151,692	12,917,051	11,992,569	11,483,663	10,130,082	9,725,009	7,341,940	7,206,967	

(4) 業務経費等の削減

機構においては、第3期中期計画において、中期目標期間の最終年度である平成33年度の一般管理費及び業務経費の合計（業務に係る資金調達費用、残高証明手数料等役務委託手数料、保険金等支払金、訴訟に係る経費、早期払戻し・支払勧奨に係る経費、情報セキュリティ対応経費及び公租公課並びに特殊要因により増減する経費を除く。）が平成28年度の当該経費予算額の95%以下とすることを達成目標としています。

このため、支出の厳格な見直し、契約状況の点検・見直しに努めたほか、機構内で定期的に打合せを設け、各部門の経費使用状況を毎月の支払等を通じて確認しつつ、経費の効率的使用を図った結果、平成29年度の一般管理費及び業務経費の合計額は1億56百万円となり、平成28年度の当該経費予算額相当額に対して1%/年を基準として削減した1億88百万円を下回りました。

5 事業の説明

(1) 財源の内訳

経常収益は6兆437億7百万円で、その内訳は、保険料等収入5兆8,790億48百万円、資産運用収益1,591億50百万円、その他経常収益55億円、役務取引等収益10百万円となっています。

これを業務別に区分すると、郵便貯金管理業務では、資産運用収益128億61百万円、その他経常収益37億84百万円、役務取引等収益10百万円となっています。

簡易生命保険管理業務では、保険料等収入5兆8,790億48百万円、資産運用収益1,462億89百万円、その他経常収益17億16百万円となっています。

なお、預金者との郵便貯金の払戻し及び貸付金等に係る取引について、機構法及び郵政民営化法（平成17年法律第97号）の規定に基づく貯金に関する契約並びに機構法の規定に基づく借入金に関する契約により、ゆうちょ銀行との間で同額の債権債務及び収益費用が発生しています。

また、契約者等との保険料収入、保険金支払及び貸付金等に係る取引について、機構法第16条に規定する再保険契約及び同法の規定に基づく借入金に関する契約により、かんぽ生命との間で同額の債権債務及び収益費用が発生しています。

(2) 財務情報及び業務実績の説明

① 郵便貯金に関する管理業務

旧会社から承継した郵便貯金を適正かつ確実に管理し、これらに係る債務を確実に履行するための業務です。

業務の財源は、権利消滅金による収入37億76百万円及び政府から出資された63億円等となっています。

業務に要する費用は、一般管理費（事務費）1億26百万円、事業費5億44百万円となっています。

② 簡易生命保険に関する管理業務

旧会社から承継した簡易生命保険を適正かつ確実に管理し、これらに係る債務を確実に履行するための業務です。

業務の財源は、再保険手数料収入4億20百万円及び政府から出資された7億円となっています。

業務に要する費用は、一般管理費（事務費）1億42百万円、事業費2億77百万円となっています。

表 一般管理費、事業費の経年比較

（単位：百万円）

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般管理費	243	257	257	270	268
事業費	652	615	573	605	821
合計	895	872	830	875	1,090

（注）郵便貯金に関する管理業務及び簡易生命保険に関する管理業務に要する費用（一般管理費、事業費）の合計です。

6 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	郵便貯金管理業務				簡易生命保険管理業務				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
業務収入	20,710	22,418	1,709		6,073,821	5,964,809	△ 109,013		6,094,531	5,987,227	△ 107,304	
保険料等収入	—	—	—		5,985,297	5,879,048	△ 106,249		5,985,297	5,879,048	△ 106,249	
運用収入	19,838	17,804	△ 2,034	特別貯金利子の減等	85,238	81,570	△ 3,667		105,076	99,375	△ 5,701	
手数料収入	22	10	△ 12	残高証明書発行手数料の減等	—	—	—		22	10	△ 12	残高証明書発行手数料の減等
その他の業務収入	850	4,604	3,755	権利消滅金の増等	3,287	4,190	904	貸付金補償金の減等	4,136	8,794	4,658	権利消滅金の増等
借入金償還原資	135,050	134,272	△ 777		1,112,275	1,089,366	△ 22,909		1,247,324	1,223,638	△ 23,686	
計	155,759	156,691	931		7,186,096	7,054,174	△ 131,921		7,341,855	7,210,865	△ 130,990	
支出												
業務経費	20,480	18,235	△ 2,245		6,073,559	5,964,546	△ 109,013		6,094,039	5,982,781	△ 111,258	
保険金等支払金	—	—	—		5,987,934	5,882,780	△ 105,154		5,987,934	5,882,780	△ 105,154	
支払利子	19,838	17,804	△ 2,034	特別貯金利子の減等	85,238	81,570	△ 3,667		105,076	99,375	△ 5,701	
その他の業務支出	642	431	△ 211	物件費の減等	387	195	△ 192	借入金補償金の減等	1,029	626	△ 403	物件費の減等
一般管理費	43	32	△ 11	物件費の減等	53	41	△ 12	物件費の減等	96	73	△ 23	物件費の減等
人件費	231	234	3		250	241	△ 9		481	474	△ 6	
借入金償還	135,050	134,272	△ 777		1,112,275	1,089,366	△ 22,909		1,247,324	1,223,638	△ 23,686	
計	155,803	152,774	△ 3,030		7,186,137	7,054,193	△ 131,943		7,341,940	7,206,967	△ 134,973	